

令和5年度

三 浦 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

三 浦 市 監 査 委 員

浦監発第082602号

令和6年8月26日

三浦市長 吉 田 英 男 様

三浦市監査委員 長 治 克 行

三浦市監査委員 長 島 満理子

令和5年度三浦市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第 292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度三浦市公営企業会計（病院事業会計・水道事業会計・公共下水道事業会計）決算及び関係書類を審査したので、その意見を次のとおり提出する。

目 次

1	審 査 の 基 準	1
2	審 査 の 種 類	1
3	審 査 の 対 象	1
4	審 査 の 期 間	1
5	審 査 の 着 眼 点	1
6	審 査 の 実 施 内 容	1
7	審 査 の 結 果	1
	病 院 事 業 会 計	2
	概 要	2
	1 予算執行について	2
	2 経営成績について	5
	3 財政状態について	8
	4 資金状況について	9
	む す び	11
	水 道 事 業 会 計	13
	概 要	13
	1 予算執行について	13
	2 経営成績について	17
	3 財政状態について	19
	4 資金状況について	20
	む す び	22
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	23
	概 要	23
	1 予算執行について	23
	2 経営成績について	27
	3 財政状態について	29
	4 資金状況について	30
	む す び	32

(注記) 文中及び表中の表記について

- 1 比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比については、四捨五入のため総数と個々の合計が一致しない場合がある。
- 3 ポイントは、パーセント間の単純差引数値である。

令和5年度三浦市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の基準

三浦市監査基準（令和2年三浦市監査委員告示甲第1号）に準拠し審査した。

2 審査の種類

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定による審査（三浦市監査基準第3条第1項第4号に規定する決算審査）

3 審査の対象

令和5年度に係る公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計及び公共下水道事業会計をいう。以下同じ。）の次に掲げる書類

（1） 決算書類（アからオまでに掲げる書類をいう。以下同じ。）

ア 決算報告書

イ 損益計算書

ウ 剰余金計算書又は欠損金計算書

エ 剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書

オ 貸借対照表

（2） 証書類

（3） 決算附属書類（アからオまでに掲げる書類をいう。以下同じ。）

ア 事業報告書

イ キャッシュ・フロー計算書

ウ 収益費用明細書

エ 固定資産明細書

オ 企業債明細書

4 審査の期間

令和6年6月7日から令和6年8月6日まで

5 審査の着眼点

（1） 形式審査 様式の体裁の確認

（2） 実質審査 計数等の確認及び計数、業務実績等の年度別比較・分析

（3） 重点審査項目 委託契約事務の執行状況の確認

6 審査の実施内容

審査に当たっては、公営企業会計の決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法第30条及び地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第23条の規定に準拠して調製されているか否かを確認、その事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため関係諸帳簿等により計数の正確性を確認し、必要に応じて関係職員に説明を求めるとともに、例月出納検査の結果を参考にすることにより、公営企業会計の決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか審査した。

7 審査の結果

第1項から前項までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、令和5年度に係る公営企業会計の決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であると認められた。

病 院 事 業 会 計

概 要

令和５年度の病院事業は、業務量において、患者延数 100,242人（入院患者延数 37,569人、外来患者延数 62,673人）であり、令和４年度に比して 7,253人の減（入院患者延数447人の減、外来患者延数 6,806人の減）となっている。

経営成績は、事業収益2,494,700,598円に対し、事業費用は2,703,688,383円であり、208,987,785円の純損失を計上した。

このため、前年度繰越欠損金 870,795,038円に当年度純損失208,987,785円を加えた当年度未処理欠損金は 1,079,782,823円となった。

医療機器等の整備としては、白内障手術機器、静的視野検査機器、回診用X線撮影装置、眼科用手術台等の充実を図った。また、改良工事としては、1階外LED化更新工事、圧縮空気供給装置更新工事、非常照明用蓄電池更新工事等を行った。

1 予算執行について

（１）収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額3,188,463,000円に対し、決算額は2,504,928,847円で、78.6%の執行率となり、683,534,153円の減となっている。

収 益 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表

（単位：円、％）

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執 行 率
1 病院事業収益	3,188,463,000	2,504,928,847	△ 683,534,153	78.6
1 医業収益	2,975,975,000	2,332,748,436	△ 643,226,564	78.4
（１）入院収益	1,803,648,000	1,443,930,724	△ 359,717,276	80.1
（２）外来収益	812,592,000	559,819,391	△ 252,772,609	68.9
（３）その他医業収益	166,724,000	135,987,321	△ 30,736,679	81.6
（４）他会計負担金	193,011,000	193,011,000	0	100.0
2 医業外収益	212,486,000	172,180,411	△ 40,305,589	81.0
（１）受取利息配当金	7,000	9,983	2,983	142.6
（２）他会計負担金	97,786,000	97,786,000	0	100.0
（３）他会計補助金	16,216,000	16,216,000	0	100.0
（４）患者外給食収益	21,000	0	△ 21,000	0.0
（５）長期前受金戻入	8,354,000	15,055,365	6,701,365	180.2
（６）その他医業外収益	90,102,000	43,113,063	△ 46,988,937	47.8
3 特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0
（１）固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
（２）その他特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

（注） 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 14,302,746円を含む。

医業収益の決算額は、2,332,748,436円で、予算額に対し21.6%、643,226,564円の減となっている。

これは、1日1人平均外来診療費が予定を上回った反面、入院及び外来患者延数並びに1日1人平均入院診療費が予定を下回ったことにより、入院収益で19.9%、359,717,276円、外来収益で31.1%、252,772,609円減少し、その他医業収益でも18.4%、30,736,679円減少したことによるものである。

医業外収益の決算額は、172,180,411円で、予算額に対し19.0%、40,305,589円の減となっている。

これは主に、長期前受金戻入で80.2%、6,701,365円増加した反面、その他医業外収益で52.2%、46,988,937円減少したことによるものである。

(2) 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額3,164,853,000円に対し、決算額は2,717,168,696円で、85.9%の執行率となり、不用額は447,684,304円となっている。

収益的支出予算決算比較表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1 病院事業費用	3,164,853,000	2,717,168,696	447,684,304	85.9
1 医業費用	3,065,639,000	2,648,084,585	417,554,415	86.4
(1) 給 与 費	1,870,678,000	1,582,246,018	288,431,982	84.6
(2) 材 料 費	336,552,000	254,294,174	82,257,826	75.6
(3) 経 費	632,384,081	591,575,338	40,808,743	93.5
(4) 減価償却費	212,207,000	208,178,294	4,028,706	98.1
(5) 資産減耗費	3,577,000	1,927,401	1,649,599	53.9
(6) 研究研修費	10,240,919	9,863,360	377,559	96.3
2 医業外費用	69,213,000	62,902,566	6,310,434	90.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	30,754,000	30,619,167	134,833	99.6
(2) 患者外給食材料費	80,000	660	79,340	0.8
(3) 貸倒引当金繰入額	3,600,000	3,500,000	100,000	97.2
(4) 雑 損 失	23,795,000	19,956,639	3,838,361	83.9
(5) 消費税及び地方消費税	10,984,000	8,826,100	2,157,900	80.4
3 特別損失	6,181,545	6,181,545	0	100.0
(1) 過年度損益修正損	6,181,545	6,181,545	0	100.0
4 予 備 費	23,819,455	0	23,819,455	0.0
(1) 予 備 費	23,819,455	0	23,819,455	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 68,105,536円を含む。

医業費用の決算額は、2,648,084,585円で、予算額に対し86.4%の執行率となり、不用額は417,554,415円である。

これは主に、給与費における給料及び手当と、材料費における診療材料費の不用額である。

医業外費用の決算額は、62,902,566円で、予算額に対し90.9%の執行率となり、不用額は6,310,434円である。

これは主に、雑損失と、消費税及び地方消費税の不用額である。

特別損失は、過年度損益修正損に係るもので、主に過年度医業未収金を更正処理したことによるものであり、予備費の充用により対応している。

(3) 資本的収入

本年度の資本的収入は、予算額333,501,000円に対し、決算額は289,567,000円で、86.8%の執行率となり、43,934,000円の減となっている。

資 本 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率
1 資本的収入	333,501,000	289,567,000	△ 43,934,000	86.8
1 企 業 債	161,300,000	120,000,000	△ 41,300,000	74.4
(1) 企 業 債	161,300,000	120,000,000	△ 41,300,000	74.4
2 負 担 金	124,149,000	124,149,000	0	100.0
(1) 他会計負担金	124,149,000	124,149,000	0	100.0
3 補 助 金	46,850,000	44,818,000	△ 2,032,000	95.7
(1) 国庫補助金	46,850,000	43,850,000	△ 3,000,000	93.6
(2) 県補助金	0	968,000	968,000	—
4 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
(1) 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
5 寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
(1) 寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
6 貸付金返還金	1,200,000	600,000	△ 600,000	50.0
(1) 貸付金返還金	1,200,000	600,000	△ 600,000	50.0

企業債の決算額120,000,000円は、1階外LED化更新工事、圧縮空気供給装置更新工事、非常照明用蓄電池更新工事等の改良工事に係るもののほか、白内障手術機器、静的視野検査機器、回診用X線撮影装置等の購入に係る企業債である。

負担金の決算額124,149,000円は、企業債償還金に充てるための一般会計負担金である。

(4) 資本的支出

本年度の資本的支出は、予算額395,091,800円に対し、決算額は331,377,413円で、83.9%の執行率となり、不用額は63,714,387円となっている。

資 本 的 支 出 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 資本的支出	395,091,800	331,377,413	63,714,387	83.9
1 建設改良費	173,827,800	124,913,866	48,913,934	71.9
(1) 資産購入費	63,497,000	32,702,076	30,794,924	51.5
(2) 施設整備費	110,330,800	92,211,790	18,119,010	83.6
2 企業債償還金	202,864,000	202,863,547	453	100.0
(1) 企業債償還金	202,864,000	202,863,547	453	100.0
3 貸 付 金	8,400,000	3,600,000	4,800,000	42.9
(1) 貸 付 金	8,400,000	3,600,000	4,800,000	42.9
4 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
(1) 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 11,355,806円を含む。

建設改良費の決算額は、124,913,866円で、予算額に対し 71.9%の執行率となっている。

資産購入費の決算額 32,702,076円は、白内障手術機器、静的視野検査機器等の機械器具購入費である。

施設整備費の決算額 92,211,790円は、1階外LED化更新工事、圧縮空気供給装置更新工等に係る工事請負費である。

企業債償還金の決算額202,863,547円は、平成14年度以降の借入22件、4,033,700,000円のうち、17件、3,497,100,000円に対する償還高である。

貸付金の決算額 3,600,000円は、看護師等奨学金の貸付金で、3人に対する支給額である。

以上、資本的収入額 289,567,000円が資本的支出額331,377,413円に不足する額 41,810,413円は、過年度分損益勘定留保資金41,696,286円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額114,127円で補填している。

2 経営成績について

本年度の損益状況は、収益 2,494,700,598円に対し、費用は 2,703,688,383円で、差引 208,987,785円の純損失であった。

収 益 費 用 比 較 表

(単位：円)

収 益		費 用		差 引
医 業 収 益	2,320,133,937	医 業 費 用	2,579,979,259	△ 259,845,322
医 業 外 収 益	174,566,661	医 業 外 費 用	117,527,729	57,038,932
特 別 利 益	0	特 別 損 失	6,181,395	△ 6,181,395
合 計	2,494,700,598	合 計	2,703,688,383	△ 208,987,785

(1) 収 益

本年度の収益は、2,494,700,598円で、前年度の収益 2,765,488,570円に対し、9.8%、270,787,972円の減となっている。

収 益 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
1 医業収益	2,320,133,937	2,482,972,853	△ 162,838,916	△ 6.6
(1) 入院収益	1,443,862,144	1,475,101,379	△ 31,239,235	△ 2.1
(2) 外来収益	559,575,821	687,560,293	△ 127,984,472	△ 18.6
(3) その他医業収益	123,684,972	128,143,181	△ 4,458,209	△ 3.5
(4) 他会計負担金	193,011,000	192,168,000	843,000	0.4
2 医業外収益	174,566,661	282,515,717	△ 107,949,056	△ 38.2
(1) 受取利息配当金	9,983	8,976	1,007	11.2
(2) 他会計負担金	97,786,000	63,416,000	34,370,000	54.2
(3) 他会計補助金	16,216,000	17,077,171	△ 861,171	△ 5.0
(4) 長期前受金戻入	15,055,365	10,848,487	4,206,878	38.8
(5) その他医業外収益	45,499,313	191,165,083	△ 145,665,770	△ 76.2
合 計	2,494,700,598	2,765,488,570	△ 270,787,972	△ 9.8

医業収益は、前年度に比して 6.6%、162,838,916円の減となっている。

これは主に、他会計負担金で 0.4%、843,000円増加した反面、外来収益で 18.6%、127,984,472円、入院収益で 2.1%、31,239,235円減少したことによるものである。

医業外収益は、前年度に比して 38.2%、107,949,056円の減となっている。

これは主に、他会計負担金で54.2%、34,370,000円、長期前受金戻入で38.8%、4,206,878円増加した反面、その他医業収益で76.2%、145,665,770円減少したことによるものである。この、その他医業収益の大幅な減少は、新型コロナウイルス感染症に係る県補助金等の減少によるものである。

なお、収益的収入に資本的収入を加えた本年度の一般会計からの繰入金の合計額は、431,162,000円であり、前年度に比して33,475,829円の増となっている。

(2) 費用

本年度の費用は、2,800,984,205円で、前年度の費用 2,631,977,605円に対し、6.4%、169,006,600円の増となっている。

費用比較表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
1 医業費用	2,579,979,259	2,622,749,195	△ 42,769,936	△ 1.6
(1) 給 与 費	1,580,158,626	1,662,180,206	△ 82,021,580	△ 4.9
(2) 材 料 費	239,644,517	270,518,213	△ 30,873,696	△ 11.4
(3) 経 費	541,068,219	518,455,162	22,613,057	4.4
(4) 減価償却費	208,178,294	148,765,307	59,412,987	39.9
(5) 資産減耗費	1,927,401	18,289,253	△ 16,361,852	△ 89.5
(6) 研究研修費	9,002,202	4,541,054	4,461,148	98.2
2 医業外費用	117,527,729	157,866,438	△ 40,338,709	△ 25.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	30,619,167	32,309,292	△ 1,690,125	△ 5.2
(2) 患者外給食材料費	600	2,030	△ 1,430	△ 70.4
(3) 貸倒引当金繰入額	3,500,000	10,800,000	△ 7,300,000	△ 67.6
(4) 雑 損 失	83,407,962	114,755,116	△ 31,347,154	△ 27.3
3 特別損失	6,181,395	20,368,572	△ 14,187,177	△ 69.7
(1) 過年度損益修正損	6,181,395	20,368,572	△ 14,187,177	△ 69.7
合 計	2,703,688,383	2,800,984,205	△ 97,295,822	△ 3.5

医業費用は、前年度に比して 1.6%、42,769,936円の減となっている。

これは主に、減価償却費で39.9%、59,412,987円、経費で 4.4%、22,613,057円増加した反面、給与費で 4.9%、82,021,580円、材料費で11.4%、30,873,696円減少したことによるものである。

医業外費用は、前年度に比して 25.6%、40,338,709円の減となっている。

これは主に、雑損失で 27.3%、31,347,154円、貸倒引当金繰入額で67.6%、7,300,000円減少したことによるものである。

なお、雑損失の主なものは、控除対象外消費税 83,249,184円である。

特別損失は、前年度に比して 69.7%、14,187,177円の減となっている。

これは、過年度損益修正損の減少によるものである。

3 財政状態について

(1) 資 産

本年度の資産は、	固 定 資 産	2,605,851,326円	(62.1%)
	流 動 資 産	1,590,701,148円	(37.9%)
	計	4,196,552,474円	(100.0%)

である。

資 産 構 成 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 比 減 率
固 定 資 産	2,605,851,326	2,701,905,593	△ 96,054,267	△ 3.6
流 動 資 産	1,590,701,148	1,967,937,157	△ 377,236,009	△ 19.2

固定資産は、前年度に比して3.6%、96,054,267円の減となっている。

これは主に、建物附属設備で 28,955,492円増加した反面、器械備品で 76,342,865円、建物で 47,577,544円減少したことによるものである。

流動資産は、前年度に比して 19.2%、377,236,009円の減となっている。

これは主に、現金預金で 305,019,534円、未収金で67,728,132円減少したことによるものである。

(2) 負債資本

本年度の総資本は、	固 定 負 債	2,081,134,775円	(49.6%)
(負債資本合計)	流 動 負 債	643,526,773円	(15.3%)
	繰 延 収 益	125,075,554円	(3.0%)
	資 本 金	2,426,598,195円	(57.8%)
	剰 余 金	△ 1,079,782,823円	(△25.7%)
	計	4,196,552,474円	(100.0%)

である。

総 資 本 構 成 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 比 減 率
固 定 負 債	2,081,134,775	2,185,350,986	△ 104,216,211	△ 4.8
流 動 負 債	643,526,773	953,775,886	△ 310,249,113	△ 32.5
繰 延 収 益	125,075,554	99,061,721	26,013,833	26.3
資 本 金	2,426,598,195	2,302,449,195	124,149,000	5.4
剰 余 金	△ 1,079,782,823	△ 870,795,038	△ 208,987,785	△ 24.0

固定負債は、前年度に比して 4.8%、104,216,211円の減となっている。

これは、退職給付引当金で30,326,000円増加した反面、1年を超えて償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で 134,542,211円減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比して 32.5%、310,249,113円の減となっている。

これは主に、1年以内に償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で51,678,664円増加した反面、未払金で 361,216,525円減少したことによるものである。

繰延収益は、前年度に比して 26.3%、26,013,833円の増となっている。

これは、収益化累計額が 11,584,491円減少（マイナス値の増加）した反面、長期前受金が 37,598,324円増加したことによるものである。

資本金は、前年度に比して 5.4%、124,149,000円の増となっている。

これは、本年度において、企業債元金償還のために一般会計負担金124,149,000円を繰入れしたことにより、繰入資本金で 124,149,000円増加したことによるものである。

剰余金は、前年度に比して 24.0%、208,987,785円の減（マイナス値の増加）となっている。

これは、資本剰余金に増減がなく、当年度純損失が生じたことにより、欠損金が208,987,785円増加したことによるものである。

この結果、前年度繰越欠損金 870,795,038円に当年度純損失 208,987,785円を加えた、当年度度未処理欠損金は 1,079,782,823円となった。

4 資金状況について

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、病院本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すものである。

本年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 208,987,785	△ 35,495,635	△ 173,492,150
減価償却費	208,178,294	148,765,307	59,412,987
固定資産除却費	1,259,595	17,644,194	△ 16,384,599
引当金の増減額 (△は減少)	35,177,414	40,113,631	△ 4,936,217
長期前受金戻入額	△ 19,129,729	△ 11,117,759	△ 8,011,970
受取利息及び受取配当金	△ 9,983	△ 8,976	△ 1,007
支払利息	30,619,167	32,309,292	△ 1,690,125
未収金の増減額 (△は増加)	67,285,718	△ 3,802,362	71,088,080
未払金の増減額 (△は減少)	△ 361,216,525	340,010,696	△ 701,227,221
たな卸資産の増減額 (△は増加)	900,162	334,455	565,707
その他流動資産の増減額 (△は増加)	3,588,181	△ 3,008,760	6,596,941
前受金の増減額 (△は減少)	0	△ 256,400	256,400
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,620,252	△ 29,539	△ 1,590,713
小計	△ 243,955,743	525,458,144	△ 769,413,887
利息及び配当金の受取額	9,983	8,976	1,007
利息の支払額	△ 30,619,167	△ 32,309,292	1,690,125
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 274,564,927	493,157,828	△ 767,722,755
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 113,558,060	△ 420,154,659	306,596,599
国庫補助金等による収入	44,818,000	2,962,000	41,856,000
貸付けによる支出	△ 3,600,000	△ 4,800,000	1,200,000
貸付金の回収による収入	600,000	700,000	△ 100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,740,060	△ 421,292,659	349,552,599
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	120,000,000	416,600,000	△ 296,600,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 202,863,547	△ 205,490,959	2,627,412
他会計からの出資による収入	124,149,000	125,025,000	△ 876,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,285,453	336,134,041	△ 294,848,588
資金増加額 (又は減少額)	△ 305,019,534	407,999,210	△ 713,018,744
資金期首残高	1,266,153,805	858,154,595	407,999,210
資金期末残高	961,134,271	1,266,153,805	△ 305,019,534

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、未払金の減少及び、当年度純損失を主な要因とし、274,564,927円の資金を費消している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、病院施設の更新等の改良工事及び医療機器等の整備による有形固定資産の取得により、71,740,060円の資金を費消している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、他会計からの出資額及び企業債発行額が、企業債償還額を上回ったことにより、41,285,453円の資金が発生している。

この結果、本年度の資金期末残高は、前年度に比べ305,019,534円減少し、961,134,271円となっている。

む す び

本年度の病院事業会計は、事業収益 2,494,700,598円に対し、事業費用 2,703,688,383円となり、208,987,785円の純損失を計上した。

これにより、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金 870,795,038円に当年度純損失 208,987,785円を加えた、1,079,782,823円となった。

業務面では、入院患者延数は、前年度の 38,016人から447人、1.2%減の 37,569人であり、外来患者延数は、前年度の 69,479人から6,806人、9.8%減の 62,673人であった。

1日平均入院患者数は103人で、前年度比1人の減、1日平均外来患者数は258人で、前年度比28人の減となった。一般病床利用率は75.5%（決算統計数値上の一般病床利用率は79.8%）で、前年度を1.1ポイント下回っている。

経営成績面では、事業収益は、前年度の 2,765,488,570円から270,787,972円、9.8%減の 2,494,700,598円であった。

このうち、入院収益は、前年度の 1,475,101,379円から 31,239,235円、2.1%減の 1,443,862,144円、外来収益は、前年度の 687,560,293円から 127,984,472円、18.6%減の 559,575,821円であり、併せて前年度比 7.4%、159,223,707円の減収であった。

また、収益的収支及び資本的収支における一般会計からの繰入金の合計額については、前年度の 397,686,171円から 38,475,829円、8.4%増の 431,162,000円であった。

一方、事業費用は、前年度の2,800,984,205円から97,295,822円、3.5%減の2,703,688,383円であった。

このうち、給与費は、前年度の 1,662,180,206円から 82,021,580円、4.9%減の 1,580,158,626円であり、材料費は、前年度の 270,518,213円から30,873,696円、11.4%減の 239,644,517円、経費は、前年度の 518,455,162円から 22,613,057円、4.4%増の 541,068,219円、減価償却費は、前年度の 148,765,307円から 59,412,987円、39.9%増の 208,178,294円、資産減耗費は、前年度の 18,289,253円から 16,361,852円、89.5%減の 1,927,401円であった。

給与費の医業収益比率は、68.1%となり、材料費の医業収益比率は、10.3%、経費の医業収益比率は、23.3%となった。

病院経営に係る財務比率の一つである医療機関の収益性を示す修正医業収支比率（（医業収益－他会計負担金）÷医業費用×100）は、82.4%であり、前年度の87.3%を4.9ポイント下回っている。

以上述べたように、本年度の病院事業は、令和5年5月8日以降、新型コロナウイルス感染症の取扱いが2類感染症から5類感染症に引き下げられたことに伴い、引き続き同感染症の影響を受けつつも、通常の病院運営に舵を切る難しい年度となった。また、2年連続して純損失を計上したこともあり、当年度未処理欠損金（累積欠損金）は、平成26年度決算以来となる 1,000,000,000円台に達している。

本年度の病院事業収益の落ち込みの要因として、一つ目は、医師の確保の遅れが挙げられる。様々な努力により、令和5年4月1日に常勤医師3名の増員（内科2名、小児科1名）

を果たしたものの、整形外科において、令和4年度は3名体制であったものが、2名の退職に伴い、1名体制となり、同科の入院患者数及び外来患者数共に半減し、医業収益の減収の大きな要因となった。今後、整形外科医の確保・増員は早急な対応が求められるところである。

また、同様に看護師の確保に関しても大変苦慮されている状況が見受けられ、今後、二階病棟の再稼働や施設基準等加算による収益性の向上を目指すにあたって、看護師不足は大きな課題と言える。

二つ目として、医業外収益のその他医業外収益の減収が挙げられる。これは、主に新型コロナウイルス感染症に係る国・県補助金の減収で、想定はされていたものの、当該感染症が5類感染症に引き下げられたことに伴い、前年度に比して76.2%、145,665,770円の大幅減となり、補うことができなかった分が当年度純損失額をさらに増加させる要因となった。

外的要因であるその他医業外収益の減収はさておき、経営の安定化を図るためには、医師及び看護師を安定的に確保し、病床利用率の向上に伴う入院収益の増収及び、外来患者数の一定度の獲得による外来収益の維持により、医業収支で黒字化を達成することが重要であると考え。しかしながら、医師及び看護師の不足は全国的な問題であることから、直ちにこれを解消することは困難であると思われるため、引き続き粘り強く人員確保に努めていきたい。

過去においては、平成21年策定の「三浦市立病院改革プラン」や、平成29年策定の「三浦市立病院改革プラン（平成29年度～平成32年度）」に基づき経営改革に取り組み、大きな成果をあげてきたところであるが、ここ数年は新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、計画に沿った運営がままならない状況にあったものと思われる。令和6年度からは、新たに策定した「三浦市立病院経営強化プラン（令和6年度～令和9年度中期経営計画）」で示された課題の解消及び達成目標に向けた取組みを着実に実行し、地域のニーズに沿った「三浦ならではの」地域医療の確立を目指して、病院事業の経営に当たられることを期待する。

水 道 事 業 会 計

概 要

令和5年度の水道事業は、業務量において、年間配水量は 5,626,080^mであり、前年度に比して 85,037^mの減となっている。また、年間給水量は 4,702,785^mであり、前年度に比して90,241^mの減となっている。

経営成績は、事業収益 1,349,284,686円に対し、事業費用は 1,288,867,698円であり、60,416,988円の純利益を計上した。

このため、前年度繰越利益剰余金 1,520,163,210円に当年度純利益 60,416,988円を加えた当年度未処分利益剰余金は 1,580,580,198円となった。

なお、本年度は資金不足を補うため、一般会計から補助金 160,501,448円を受け入れている。

建設改良事業は、改良事業として城ヶ島地内に 126.7mの配水管布設替工事、宮川町・向ヶ崎町地内に 110.3mの配水管布設工事、松輪配水池の電気設備等改良工事を実施し、老朽管更新事業として下宮田・宮川町・向ヶ崎町・松輪・上宮田地内に 1,170.4mの配水管布設替工事を実施した。

1 予算執行について

(1) 収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額 1,460,651,000円に対し、決算額は 1,455,670,844円で、99.7%の執行率となり、4,980,156円の減となっている。

収 益 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執 行 率
1 水道事業収益	1,460,651,000	1,455,670,844	△ 4,980,156	99.7
1 営業収益	1,171,589,000	1,169,850,875	△ 1,738,125	99.9
(1) 給水収益	1,137,764,000	1,138,806,821	1,042,821	100.1
(2) 受託給水工事収益	3,717,000	4,670,724	953,724	125.7
(3) その他の営業収益	30,108,000	26,373,330	△ 3,734,670	87.6
2 営業外収益	289,060,000	285,819,969	△ 3,240,031	98.9
(1) 水道利用加入金	8,701,000	10,681,000	1,980,000	122.8
(2) 受取利息	1,000	1,732	732	173.2
(3) 他会計補助金	160,637,000	160,501,448	△ 135,552	99.9
(4) 長期前受金戻入	110,854,000	110,790,286	△ 63,714	99.9
(5) 雑 収 益	8,867,000	3,845,503	△ 5,021,497	43.4
3 特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0
(1) 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
(2) その他特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 106,387,546円を含む。

営業収益の決算額は、1,169,850,875円で、予算額に対し0.1%、1,738,125円の減となっている。

これは、給水収益で0.1%、1,042,821円、新設・増改造・修繕工事等に伴う受託給水工事収益で25.7%、953,724円増加した反面、その他の営業収益で12.4%、3,734,670円減少したことによるものである。

営業外収益の決算額は、285,819,969円で、予算額に対し1.1%、3,240,031円の減となっている。

これは、水道利用加入金で22.8%、1,980,000円、受取利息で73.2%、732円増加した反面、雑収益で56.6%、5,021,497円、他会計補助金で0.1%135,552円、長期前受金戻入で0.1%、63,714円減少したことによるものである。

(2) 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額1,427,450,000円に対し、決算額は1,374,983,600円で、96.3%の執行率となり、不用額は52,466,400円である。

収 益 的 支 出 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1 水道事業費用	1,427,450,000	1,374,983,600	52,466,400	96.3
1 営業費用	1,327,731,000	1,285,688,837	42,042,163	96.8
(1) 浄水費	54,111,734	45,325,742	8,785,992	83.8
(2) 配水及び給水費	120,550,000	98,686,872	21,863,128	81.9
(3) 受託給水工事費	7,023,000	6,938,072	84,928	98.8
(4) 受 水 費	535,310,489	535,310,489	0	100.0
(5) 業 務 費	81,303,366	77,295,517	4,007,849	95.1
(6) 総 係 費	66,487,411	64,612,240	1,875,171	97.2
(7) 減価償却費	454,181,000	453,985,250	195,750	100.0
(8) 資産減耗費	8,764,000	3,534,655	5,229,345	40.3
2 営業外費用	89,718,000	89,288,209	429,791	99.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	60,347,902	59,918,111	429,791	99.3
(2) 消費税及び地方消費税	29,245,600	29,245,600	0	100.0
(3) 雑 支 出	124,498	124,498	0	100.0
3 特別損失	6,554	6,554	0	100.0
(1) 過年度損益修正損	6,554	6,554	0	100.0
4 予 備 費	9,994,446	0	9,994,446	0.0
(1) 予 備 費	9,994,446	0	9,994,446	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税65,318,051円を含む。

営業費用の決算額は、1,285,688,837円で、予算額に対し、96.8%の執行率となり、不用額は42,042,163円である。

これは主に、配水及び給水費における人件費及び委託料、浄水費における委託料及び動力費、資産減耗費における固定資産除却費が予定を下回ったことによる不用額である。

営業外費用の決算額は、89,288,209円で、予算額に対し、99.5%の執行率となり、不用額は429,791円である。

これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費の支出が予定を下回ったことによる不用額である。

(3) 資本的収入

本年度の資本的収入は、予算額 231,082,000円に対し、決算額は 213,000,000円で、92.2%の執行率となり、18,082,000円の減となっている。

資 本 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率
1 資本的収入	231,082,000	213,000,000	△ 18,082,000	92.2
1 企業債	215,100,000	207,400,000	△ 7,700,000	96.4
(1) 企業債	215,100,000	207,400,000	△ 7,700,000	96.4
2 負担金	15,981,000	5,600,000	△ 10,381,000	35.0
(1) 工事負担金	15,981,000	5,600,000	△ 10,381,000	35.0
3 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
(1) 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0

企業債の決算額 207,400,000円は、老朽管更新事業費等の企業債である。

これは、前年度同意済企業債のうち、本年度において発行した企業債30,100,000円と本年度同意済企業債 177,300,000円である。

負担金の決算額 5,600,000円は、消火栓移設に対する負担金である。

(4) 資本的支出

本年度の資本的支出は、予算額 638,869,000円に対し、決算額は 627,139,127円で、98.2%の執行率となり、不用額は 11,729,873円である。

資 本 的 支 出 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 資本的支出	638,869,000	627,139,127	11,729,873	98.2
1 建設改良費	257,168,653	253,582,731	3,585,922	98.6
(1) 改 良 費	44,794,900	41,501,900	3,293,000	92.6
(2) 老朽管更新事業費	212,159,523	211,867,164	292,359	99.9
(3) 基幹施設 耐震化整備事業費	45,520	44,957	563	98.8
(4) 施 設 費	168,710	168,710	0	100.0
2 企業債償還金	373,557,000	373,556,396	604	100.0
(1) 企業債償還金	373,557,000	373,556,396	604	100.0
3 予 備 費	8,143,347	0	8,143,347	0.0
(1) 予 備 費	8,143,347	0	8,143,347	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税20,178,342円を含む。

建設改良費の決算額は、253,582,731円で、予算額に対し、98.6%の執行率となり、不用額は 3,585,922円である。

改良費の決算額41,501,900円は、市道1530号道路整備工事に伴う配水管布設替工事（三崎町城ヶ島）、宮川町・向ヶ崎町地内配水管布設替工事、松輪配水池災害用発電機改良工事の工事請負費である。

老朽管更新事業費の決算額 211,867,164円は、南下浦町松輪地内配水管布設替工事(第1期)、南下浦町上宮田地内配水管布設替工事（島廻り）、宮川町・向ヶ崎町地内配水管布設替工事等の工事請負費及び事務費である。

基幹施設耐震化整備事業費の決算額 44,957円は、事務費である。

施設費の決算額 168,710円は、貯蔵品から量水器を出庫したものである。

企業債償還金の決算額 373,556,396円は、平成5年度以降の借入93件、8,633,300,000円のうち80件、7,918,600,000円に対する償還高である。

以上、資本的収入額 182,900,000円（資本的収入決算額 213,000,000円から前年度財源充当額 30,100,000円を除く。）が資本的支出額 627,139,127円に不足する額 444,239,127円は、過年度分損益勘定留保資金74,601,365円、当年度分損益勘定留保資金 312,080,059円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,757,703円で補填し、なお不足する額37,800,000円は、令和5年度同意済企業債未発行分で令和6年度において措置するものとしている。

2 経営成績について

本年度の損益状況は、収益 1,349,284,686円に対し、費用は 1,288,867,698円で、差引 60,416,988円の純利益であった。

収 益 費 用 比 較 表

(単位：円)

収 益		費 用		差 引
営 業 収 益	1,064,735,387	営 業 費 用	1,220,371,935	△155,636,548
営 業 外 収 益	284,549,299	営 業 外 費 用	68,489,804	216,059,495
—	—	特 別 損 失	5,959	△ 5,959
合 計	1,349,284,686	合 計	1,288,867,698	60,416,988

(1) 収 益

本年度の収益は、1,349,284,686 円で、前年度の収益 1,367,538,922円に対し 1.3%、18,254,236円の減となっている。

収 益 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
1 営業収益	1,064,735,387	1,045,506,111	19,229,276	1.8
(1) 給水収益	1,035,307,422	1,014,904,493	20,402,929	2.0
(2) 受託給水工事収益	4,634,060	3,406,194	1,227,866	36.0
(3) その他の営業収益	24,793,905	27,195,424	△ 2,401,519	△ 8.8
2 営業外収益	284,549,299	322,032,811	△ 37,483,512	△ 11.6
(1) 水道利用加入金	9,710,000	25,990,000	△ 16,280,000	△ 62.6
(2) 受取利息	1,732	1,598	134	8.4
(3) 他会計補助金	160,501,448	183,006,132	△ 22,504,684	△ 12.3
(4) 長期前受金戻入	110,790,286	112,316,852	△ 1,526,566	△ 1.4
(5) 雑 収 益	3,545,833	718,229	2,827,604	393.7
合 計	1,349,284,686	1,367,538,922	△ 18,254,236	△ 1.3

営業収益は、前年度に比して 1.8%、19,229,276円の増となっている。

これは主に、給水人口及び有収水量は減少したものの水道料金改定を行ったことにより、給水収益が 2.0%、20,402,929円増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比して、11.6%、37,483,512円の減となっている。

これは主に、資金不足を補うために受け入れている一般会計からの補助金等について、12.3%、22,504,684円減少したことによるものである。

(2) 費 用

本年度の費用は、1,288,867,698円で、前年度の費用 1,303,253,300円に対し、1.1%、14,385,602円の減となっている。

費 用 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 比 減 率
1 営業費用	1,220,371,935	1,224,839,343	△ 4,467,408	△ 0.4
(1) 浄 水 費	42,032,280	43,447,061	△ 1,414,781	△ 3.3
(2) 配水及び給水費	91,927,252	96,022,608	△ 4,095,356	△ 4.3
(3) 受託給水工事費	6,924,150	6,706,715	217,435	3.2
(4) 受 水 費	486,645,904	487,970,443	△ 1,324,539	△ 0.3
(5) 業 務 費	71,238,721	73,654,402	△ 2,415,681	△ 3.3
(6) 総 係 費	64,083,723	49,482,497	14,601,226	29.5
(7) 減価償却費	453,985,250	453,701,902	283,348	0.1
(8) 資産減耗費	3,534,655	13,853,715	△ 10,319,060	△ 74.5
2 営業外費用	68,489,804	78,413,957	△ 9,924,153	△ 12.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	59,918,111	68,916,189	△ 8,998,078	△ 13.1
(2) 雑 支 出	8,571,693	9,497,768	△ 926,075	△ 9.8
3 特別損失	5,959	0	5,959	皆増
(1) 過年度損益修正損	5,959	0	5,959	皆増
合 計	1,288,867,698	1,303,253,300	△ 14,385,602	△ 1.1

営業費用は、前年度に比して0.4%、4,467,408円の減となっている。

これは主に、総係費における退職給付引当金繰入額で1,804.7%、11,715,263円増加した反面、資産減耗費における固定資産除却費等で74.5%、10,319,060円、配水及び給水費における修繕費で22.4%、7,828,536円、業務費における人件費で20.4%、2,833,579円減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比して12.7%、9,924,153円の減となっている。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費における企業債利息で13.1%、8,998,078円、雑支出で9.8%、926,075円減少したことによるものである。

なお、雑支出の内容は主に、控除対象外消費税8,553,623円である。

特別損失は、前年度に比して5,959円の皆増となっている。

これは、過年度損益修正損によるものである。

3 財政状態について

(1) 資 産

本年度の資産は、	固 定 資 産	15,027,036,788円	(97.5%)
	流 動 資 産	385,749,853円	(2.5%)
	計	15,412,786,641円	(100.0%)

である。

資 産 構 成 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 比 率
固 定 資 産	15,027,036,788	15,250,918,845	△ 223,882,057	△ 1.5
流 動 資 産	385,749,853	267,459,187	118,290,666	44.2

固定資産は、前年度に比して 1.5%、223,882,057円の減となっている。

これは主に、構築物で206,257,477円、機械及び装置で 11,336,984円、建物で3,954,144円減少したことによるものである。

流動資産は、前年度に比して44.2%、118,290,666円の増となっている。

これは主に、未収金で 19,468,166円減少した反面、現金預金で 137,018,282円増加したことによるものである。

(2) 負債資本

本年度の総資本は、	固 定 負 債	3,136,827,293円	(20.4%)
(負債資本合計)	流 動 負 債	617,118,168円	(4.0%)
	繰 延 収 益	2,295,272,862円	(14.9%)
	資 本 金	7,782,988,120円	(50.5%)
	剰 余 金	1,580,580,198円	(10.3%)
	計	15,412,786,641円	(100.0%)

である。

総 資 本 構 成 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
固 定 負 債	3,136,827,293	3,233,155,496	△ 96,328,203	△ 3.0
流 動 負 債	617,118,168	581,190,494	35,927,674	6.2
繰 延 収 益	2,295,272,862	2,400,880,712	△ 105,607,850	△ 4.4
資 本 金	7,782,988,120	7,782,988,120	0	0.0
剰 余 金	1,580,580,198	1,520,163,210	60,416,988	4.0

固定負債は、前年度に比して 3.0%、96,328,203円の減となっている。

これは、退職給付引当金で 15,445,462円増加した反面、1年を超えて償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で 111,773,665円減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比して6.2%、35,927,674円の増となっている。

これは主に、1年以内に償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で 54,382,731円減少した反面、未払金で 85,528,527円、前受金で4,217,722円増加したことによるものである。

繰延収益は、前年度に比して 4.4%、105,607,850円の減となっている。

これは、収益化累計額で 99,812,983円、長期前受金で5,794,867円減少したことによるものである。

剰余金は、前年度に比して 4.0%、60,416,988円の増となっている。

これは、当年度純利益が生じたことにより、利益剰余金で60,416,988円増加したことによるものである。

この結果、前年度繰越利益剰余金 1,520,163,210円に当年度純利益60,416,988円を加えた当年度未処分利益剰余金は 1,580,580,198円となった。

4 資金状況について

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、水道本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すものである。

本年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	60,416,988	64,285,622	△ 3,868,634
減価償却費	453,985,250	453,701,902	283,348
固定資産除却費	649,800	12,778,605	△ 12,128,805
退職給付引当金の増減額（△は減少）	15,445,462	4,836,458	10,609,004
長期前受金戻入額	△ 110,790,286	△ 112,316,852	1,526,566
支払利息	59,918,111	68,916,189	△ 8,998,078
受取利息	△ 1,732	△ 1,598	△ 134
未収金の増減額（△は増加）	19,478,034	△ 26,801,720	46,279,754
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 9,868	5,855	△ 15,723
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 740,550	1,457,460	△ 2,198,010
未払金の増減額（△は減少）	85,528,527	△ 29,341,824	114,870,351
未払費用の増減額（△は減少）	142,224	44,135	98,089
賞与引当金の増減額（△は減少）	705,400	△ 931,725	1,637,125
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	136,042	△ 176,853	312,895
前受金の増減額（△は減少）	4,217,722	△ 18,296,812	22,514,534
預り金の増減額（△は減少）	△ 419,510	△ 967,168	547,658
小計	588,661,614	417,191,674	171,469,940
利息の受取額	1,732	1,598	134
利息の支払額	△ 59,918,111	△ 68,916,189	8,998,078
業務活動によるキャッシュ・フロー	528,745,235	348,277,083	180,468,152
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 230,752,993	△ 197,303,759	△ 33,449,234
工事負担金等による収入	5,182,436	19,733,008	△ 14,550,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 225,570,557	△ 177,570,751	△ 47,999,806
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	207,400,000	160,600,000	46,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 373,556,396	△ 424,020,142	50,463,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 166,156,396	△ 263,420,142	97,263,746
資金増加額（又は減少額）	137,018,282	△ 92,713,810	229,732,092
資金期首残高	121,475,410	214,189,220	△ 92,713,810
資金期末残高	258,493,692	121,475,410	137,018,282

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費などにより、528,745,235円の資金が発生している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産取得のため、225,570,557円の資金を費消している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債償還額が発行額を上回ったことなどにより、166,156,396円の資金を費消している。

この結果、本年度の資金期末残高は、前年度に比べ137,018,282円増加し、258,493,692円となっている。

む す び

本年度の水道事業会計は、事業収益 1,349,284,686円に対し、事業費用 1,288,867,698円となり、60,416,988円の純利益を計上した。

業務面では、年間配水量は、5,626,080 m^3 で、前年度の 5,711,117 m^3 から 85,037 m^3 、1.5%減少している。また、年間給水量は、4,702,785 m^3 で、家庭用などの主要用途の給水量が前年を下回ったことにより、前年度の 4,793,026 m^3 から 90,241 m^3 、1.9%減少している。

経営成績面では、事業収益は、前年度の 1,367,538,922円から 18,254,236円、1.3%減の 1,349,284,686円であった。

これは主に、営業収益において、収益の根幹をなす給水収益で 2.0%、20,402,929円増加した反面、営業外収益において、資金不足を補うために受け入れた一般会計からの補助金等である他会計補助金が12.3%、22,504,684円減少したことによるものである。

事業費用は、前年度の 1,303,253,300円から 14,385,602円、1.1%減の 1,288,867,698円であった。

これは主に、営業費用において、総係費における退職給付引当金繰入額で 1,804.7%、増加した反面、資産減耗費における固定資産除却費等で74.5%、10,319,060円減少したこと及び営業外費用において、支払利息及び企業債取扱諸費における企業債利息で 13.1%、8,998,078円減少したことによるものである。

水 1 m^3 当たりの生産収支は、供給単価 220円15銭、給水原価 247円21銭で 1 m^3 につき27円 6 銭の欠損となっており、平成17年度から19年間連続して給水原価が供給単価を上回っている。

本年度の純利益は、60,416,988円であり、前年度の純利益 64,285,622円と比較し、3,868,634円、6.0% 減少している。これは事業収益の増加と事業費用の減少の結果ではあるが、その中で最も影響が大きいものは一般会計からの補助金の減少によるものである。

その結果、前年度繰越利益剰余金1,520,163,210円に当年度純利益 60,416,988円を加えた当年度未処分利益剰余金は 1,580,580,198円となった。

本市の水道事業は、人口減少及び節水に伴う水需要の減少による水道料金収益の減少、老朽化した水道施設の更新や耐震化などの災害対策が急務であることなどから、令和 4 年 7 月に料金の値上げが行われ、そのことにより営業収益が増加し、資金不足を補うための一般会計からの補助金が昨年度に引き続き減少となった。

地方公営企業制度の大原則である独立採算による経営の実現に向け、更に前進していくことを期待する。しかし、市民の負担増をお願いするものであることから、理解と協力を得られるよう情報提供や丁寧な説明を続けていただきたい。

また、有収水量率については、前年度の83.9%から 0.3ポイント低下し83.6%となった。後述する「三浦市水道ビジョン」に掲げる令和12（2030）年度の目標値である86.0%の実現に向け、老朽管の更新、漏水調査方法の見直しなどにより原因が特定され有収水量率の向上につながるよう今後も努力されたい。

最後に、水道事業は市民生活に不可欠で重要なライフラインであるため、将来にわたり安全で安心な水道水が安定供給されるよう、経営の安定化を図り、将来の水道の基盤強化を確かなものにするため策定された、「三浦市水道ビジョン」で掲げた目標の実現に向け、PDCAサイクルによる継続的な進捗管理を遂行していただきたい。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

概 要

令和5年度の公共下水道事業は、業務量において、処理した年間汚水量は 1,470,299m³であり、前年度に比して32,926m³の減となっている。また、年間有収水量は 1,340,806m³であり、前年度に比して 24,497m³の減となっている。なお、年間有収率は 0.4ポイント上昇し 91.2%であった。

経営成績は、事業収益 675,264,839円に対し、事業費用は 662,654,492円であり、12,610,347円の純利益を計上した。

このため、前年度繰越利益剰余金 22,236,187円に当年度純利益 12,610,347円を加えた当年度未処分利益剰余金は 34,846,534円となった。

なお、本年度の一般会計からの繰入金は 685,670,367円であった。このうち、総務省の繰出基準にのっとり一般会計が負担すべき経費として繰り入れた基準内繰入は 586,965,367円で、企業債の償還に要する経費等へ充当し、それ以外の基準外繰入の98,705,000円は人件費等へ充当している。

建設改良事業は、管きょ建設改良事業として、公共下水道マンホール蓋交換工事を、処理場建設改良事業として、東部浄化センター一次亜塩注入設備等更新工事等を実施した。

1 予算執行について

(1) 収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額 684,124,000円に対し、決算額は 683,485,541円で、99.9%の執行率となり、638,459円の減となっている。

収 益 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執 行 率
1 公共下水道事業収益	684,124,000	683,485,541	△ 638,459	99.9
1 営業収益	56,921,000	79,419,856	22,498,856	139.5
(1) 下水道使用料	54,348,000	76,991,803	22,643,803	141.7
(2) 他会計負担金	1,623,000	1,517,553	△ 105,447	93.5
(3) 繰延運営権対価収益	550,000	500,000	△ 50,000	90.9
(4) その他営業収益	400,000	410,500	10,500	102.6
2 営業外収益	627,202,000	603,599,065	△ 23,602,935	96.2
(1) 受取利息及び配当金	1,000	1,969	969	196.9
(2) 他会計負担金	54,799,000	55,223,569	424,569	100.8
(3) 他会計補助金	85,686,000	81,420,030	△ 4,265,970	95.0
(4) 補 助 金	3,745,000	3,525,000	△ 220,000	94.1
(5) 長期前受金戻入	467,700,000	449,919,955	△ 17,780,045	96.2
(6) 雑 収 益	15,271,000	13,508,542	△ 1,762,458	88.5
3 特別利益	1,000	466,620	465,620	46,662.0
(1) その他特別利益	1,000	466,620	465,620	46,662.0

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 8,226,341円を含む。

営業収益の決算額は 79,419,856円で、予算額に対し 39.5%、22,498,856円の増となっている。

これは主に、下水道使用料で 41.7%、22,643,803円増加したことによるものである。

営業外収益の決算額は 603,599,065円で、予算額に対し 3.8%、23,602,935円の減となっている。

これは主に、長期前受金戻入で3.8%、17,780,045円、一般会計補助金で5.0%、4,265,970円、雑収益で11.5%、1,762,458円減少したことによるものである。

特別利益の決算額は 466,620円で、予算額に対し 46,562.0%、465,620円の増となっている。

これは、その他特別利益で 46,562.0%、465,620円増加したことによるものである。

(2) 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額 699,118,000円に対し、決算額は 683,534,408円で、97.8%の執行率となり、不用額は 15,583,592円となっている。

収 益 的 支 出 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1 公共下水道事業費用	699,118,000	683,534,408	15,583,592	97.8
1 営業費用	621,684,989	610,331,374	11,353,615	98.2
(1) 管きょ費	500,974	299,454	201,520	59.8
(2) 総 係 費	144,009,015	133,145,157	10,863,858	92.5
(3) 減価償却費	472,329,104	472,329,104	0	100.0
(4) 資産減耗費	4,845,896	4,557,659	288,237	94.1
2 営業外費用	74,767,034	73,203,034	1,564,000	97.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	55,268,569	55,103,569	165,000	99.7
(2) 消費税及び地方消費税	19,495,000	18,096,000	1,399,000	92.8
(3) 雑 支 出	3,465	3,465	0	100.0
3 特別損失	1,000	0	1,000	0.0
(1) 過年度損益修正損	1,000	0	1,000	0.0
4 予 備 費	2,664,977	0	2,664,977	0.0
(1) 予 備 費	2,664,977	0	2,664,977	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 6,653,813円を含む。

営業費用の決算額は 610,331,374円で、予算額に対し 98.2%の執行率となり、不用額は 11,353,615円となっている。

これは主に、総係費のうち人件費及び委託料で予定を下回ったことによる不用額である。

営業外費用の決算額は73,203,034円で、予算額に対し 97.9%の執行率となり、不用額は 1,564,000円となっている。

これは主に、消費税及び地方消費税で予定を下回ったことによる不用額である。

(3) 資本的収入

本年度の資本的収入は、予算額 1,160,264,000円に対し、決算額は823,216,765円で、71.0%の執行率となり、337,047,235円の減となっている。

資 本 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率
1 資本的収入	1,160,264,000	823,216,765	△337,047,235	71.0
1 企 業 債	346,000,000	155,400,000	△190,600,000	44.9
(1) 企 業 債	346,000,000	155,400,000	△190,600,000	44.9
2 負担金及び分担金	532,355,000	531,621,795	△ 733,205	99.9
(1) 他会計負担金	530,087,000	530,224,245	137,245	100.0
(2) 受益者負担金	2,268,000	1,397,550	△ 870,450	61.6
3 補 助 金	281,909,000	136,194,970	△145,714,030	48.3
(1) 他会計補助金	14,019,000	17,284,970	3,265,970	123.3
(2) 国庫補助金	267,890,000	118,910,000	△148,980,000	44.4

企業債の決算額155,400,000円は、コンセッション事業等に伴い発行された企業債である。

これは、本年度において発行した企業債230,900,000円から、前年度の起債前借75,500,000円を差し引いた金額である。

負担金及び分担金の決算額531,621,795円は、主に他会計負担金における一般会計からの企業債元金償還充当分としての基準内繰入である。

補助金の決算額 136,194,970円は、主に建設改良工事に対する国庫補助金である。

(4) 資本的支出

本年度の資本的支出は、予算額 1,173,603,000円に対し、決算額は 868,361,547円で、74.0%の執行率となり、不用額は 43,289,453円となっている。

資 本 的 支 出 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 資本的支出	1,173,603,000	868,361,547	261,952,000	43,289,453	74.0
1 建設改良費	593,565,000	290,124,399	261,952,000	41,488,601	48.9
(1) 管きょ建設改良費	39,028,390	37,365,999	0	1,662,391	95.7
(2) 処理場建設改良費	117,453,000	115,723,520	0	1,729,480	98.5
(3) ポンプ場建設改良費	95,000	55,880	0	39,120	58.8
(4) コンセッション事業費	436,988,610	136,979,000	261,952,000	38,057,610	31.3
2 企業債償還金	579,038,000	578,237,148	0	800,852	99.9
(1) 企業債償還金	579,038,000	578,237,148	0	800,852	99.9
3 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
(1) 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 24,515,181円を含む。

建設改良費の決算額は、290,124,399円で、予算額に対し、48.9%の執行率となり、翌年度繰越額は、261,952,000円、不用額は 41,488,601円である。

管きょ建設改良費の決算額 37,365,999円は、下宮田長作地区管きょ実施設計業務委託等の執行額である。

処理場建設改良費の決算額 115,723,520円は、東部浄化センター次亜塩注入設備等更新工事等の執行額である。

ポンプ場建設改良費の決算額 55,880円は、金田中継センター監視制御ユニット更新工事高額資材調査業務委託の執行額である。

コンセッション事業費の決算額136,979,000円は、コンセッション事業による覚書に基づき、運営権者が実施した東部浄化センター太陽光発電設備設置工事等に対する負担金の執行額である。

企業債償還金の決算額 578,237,148円は、平成4年度以降の借入 121件、11,225,320,000円のうち95件、10,670,220,000円に対する償還高である。

以上、資本的収入額 823,216,765円が資本的支出額 868,361,547円に不足する額 45,144,782円は、繰越工事金 33,900,000円、過年度分損益勘定留保資金 2,385,095円及び当年度分損益勘定留保資金 8,859,687円で補填している。

2 経営成績について

本年度の損益状況は、収益 675,264,839円に対し、費用は 662,654,492円で、差引 12,610,347円の純利益であった。

収 益 費 用 比 較 表

(単位：円)

収 益		費 用		差 引
営 業 収 益	72,417,331	営 業 費 用	603,677,876	△531,260,545
営 業 外 収 益	602,380,888	営 業 外 費 用	58,976,616	543,404,272
特 別 利 益	466,620	—	—	466,620
合 計	675,264,839	合 計	662,654,492	12,610,347

(1) 収 益

本年度の収益は 675,264,839円で、前年度の収益 897,531,303円に対し 24.8%、222,266,464円の減となっている。

収 益 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
1 営業収益	72,417,331	245,899,526	△ 173,482,195	△ 70.6
(1) 下水道使用料	69,989,278	244,164,886	△ 174,175,608	△ 71.3
(2) 他会計負担金	1,517,553	1,592,640	△ 75,087	△ 4.7
(3) 繰延運営権対価収益	500,000	0	500,000	皆増
(4) その他営業収益	410,500	142,000	268,500	189.1
2 営業外収益	602,380,888	651,631,777	△ 49,250,889	△ 7.6
(1) 受取利息及び配当金	1,969	1,321	648	49.1
(2) 他会計負担金	55,223,569	68,027,622	△ 12,804,053	△ 18.8
(3) 他会計補助金	81,420,030	76,481,000	4,939,030	6.5
(4) 補 助 金	3,525,000	28,923,000	△ 25,398,000	△ 87.8
(5) 長期前受金戻入	449,919,955	477,093,836	△ 27,173,881	△ 5.7
(6) 雑 収 益	12,290,365	1,104,998	11,185,367	1,012.3
3 特別利益	466,620	0	466,620	皆増
(1) その他特別利益	466,620	0	466,620	皆増
合 計	675,264,839	897,531,303	△ 222,266,464	△ 24.8

営業収益は、前年度に比して70.6%、173,482,195円の減となっている。

これは主に、コンセッション方式の導入に伴い、下水道使用料の80%が運営権者の収入となったこと等により、下水道使用料が 71.3%、174,175,608円減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比して 7.6%、49,250,889円の減となっている。

これは主に、コンセッション方式の導入に伴い、下水道使用料の徴収事務委託料を運営権者から収入することになったこと等により、雑収益で1,012.3%、11,185,367円増加した反面、長期前受金戻入で 5.7%、27,173,881円、コンセッション支援業務委託が前年度で終了したこと等により、国庫補助金で87.8%、25,398,000円、企業債利息の減少に伴う企業債利息への充当額の減少等により、一般会計負担金で 18.8%、12,804,053円減少したことによるものである。

特別利益は、前年度に比して皆増、466,620円の増となっている。

これは、未収金回収不能による損失への対応として貸倒引当金戻入益を計上したことにより、その他特別利益で皆増、466,620円増加したことによるものである。

(2) 費用

本年度の費用は 662,654,492円で、前年度の費用 897,199,273円に対し、26.1%、234,544,781円の減となっている。

費用比較表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
1 営業費用	603,677,876	825,066,840	△ 221,388,964	△ 26.8
(1) 管きょ費	279,914	29,457,210	△ 29,177,296	△ 99.0
(2) 総 係 費	126,511,199	139,143,133	△ 12,631,934	△ 9.1
(3) 減価償却費	472,329,104	479,215,730	△ 6,886,626	△ 1.4
(4) 資産減耗費	4,557,659	10,816,504	△ 6,258,845	△ 57.9
(5) 処理場費	0	156,123,880	△ 156,123,880	皆減
(6) ポンプ場費	0	10,310,383	△ 10,310,383	皆減
2 営業外費用	58,976,616	72,132,433	△ 13,155,817	△ 18.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	55,103,569	67,667,622	△ 12,564,053	△ 18.6
(2) 雑 支 出	3,873,047	4,464,811	△ 591,764	△ 13.3
合 計	662,654,492	897,199,273	△ 234,544,781	△ 26.1

営業費用は、前年度に比して 26.8%、221,388,964円の減となっている。

これは主に、本年度から導入されたコンセッション事業に伴い、処理場、管きょ及びポンプ場の維持管理を運営権者が行うこととなったことにより、処理場費で皆減 156,123,880円、管きょ費で99.0%、29,177,296円、ポンプ場費で皆減、10,310,383円減少したほか、コンセッション支援業務の終了に伴う委託料等の減少により、総係費においても、9.1%、12,631,934円減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比して 18.2%、13,155,817円の減となっている。

これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で 18.6%、12,564,053円減少したことによるものである。

なお、雑支出は、控除対象外消費税及び地方消費税 3,873,047円である。

(3) 経営指標

ア 経常収支比率…101.83%

経常収支比率とは、下水道使用料や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や企業債支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。100%を超えると単年度収支が黒字となる。

【計算式】(営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)×100

本年度の経常収支比率は、101.83%と辛うじて黒字を示す値ではあるが、赤字補填的意味合いの強い他会計補助金(一般会計からの補助金81,420,030円)を除くと、89.55%となり、100%を下回ることとなる。

イ 経費回収率…53.50%

経費回収率とは、汚水処理経費をどの程度、使用料収入で賄えているかを表す。100%未満である場合は、汚水処理に係る経費が使用料以外の収入で賄われていることを意味する。

【計算式】下水道使用料÷汚水処理経費(公費負担部分を除く。)×100

経費回収率は53.5%で100%を下回っていることから、下水道使用料収入で汚水処理に係る経費を賄えていないことを表している。

3 財政状態について

(1) 資 産

本年度の資産は、固定資産 13,094,804,774円(98.7%)
流動資産 175,278,489円(1.3%)
計 13,270,083,263円(100.0%)である。

資 産 構 成 比 較 表

(単位:円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
固 定 資 産	13,094,804,774	13,306,082,319	△ 211,277,545	△ 1.6
流 動 資 産	175,278,489	232,986,134	△ 57,707,645	△ 24.8

固定資産は、前年度に比して1.6%、211,277,545円の減となっている。

これは主に、太陽光発電設備や次亜塩注入設備等の資産の取得に伴い機械及び装置で119,991,617円増加したほか、建設仮勘定で33,456,000円増加した反面、減価償却等に伴い構築物で373,489,982円減少したことによるものである。

流動資産は、前年度に比して24.8%、57,707,645円の減となっている。

これは主に、コンセッション方式の導入に伴い未収金で31,261,347円減少したほか、前払金で33,982,000円減少したことによるものである。

(2) 負債資本

本年度の総資本は、固 定 負 債	2,502,390,221円	(	18.9 %)
(負債資本合計) 流 動 負 債	644,025,656円	(	4.9 %)
繰 延 収 益	8,973,040,596円	(	67.6 %)
資 本 金	127,103,029円	(	1.0 %)
剰 余 金	1,023,523,761円	(	7.7 %)
計	13,270,083,263円	(	100.0 %) である。

総 資 本 構 成 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
固 定 負 債	2,502,390,221	2,889,511,897	△ 387,121,676	△ 13.4
流 動 負 債	644,025,656	719,721,932	△ 75,696,276	△ 10.5
繰 延 収 益	8,973,040,596	8,791,818,181	181,222,415	2.1
資 本 金	127,103,029	127,103,029	0	0.0
剰 余 金	1,023,523,761	1,010,913,414	12,610,347	1.2

固定負債は、前年度に比して13.4%、387,121,676円の減となっている。

これは主に、1年を超えて償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で394,650,935円減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比して10.5%、75,696,276円の減となっている。

これは主に、未払金で45,815,585円、1年以内に償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で28,186,213円減少したことによるものである。

繰延収益は、前年度に比して2.1%、181,222,415円の増となっている。

これは、長期前受金で623,886,736円増加した反面、長期前受金を442,164,321円収益化したことによるものである。

資本金は、前年度と同額であり、変動はしていない。

剰余金は、前年度に比して1.2%、12,610,347円の増となっている。

これは、当年度純利益12,610,347円が生じたことにより、利益剰余金で12,610,347円増加したことによるものである。

この結果、前年度繰越利益剰余金22,236,187円に当年度純利益12,610,347円を加えた当年度未処分利益剰余金は34,846,534円となった。

4 資金状況について

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、公共下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引による増減を表すものである。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すものである。

本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	12,610,347	332,030	12,278,317
減価償却費	472,329,104	479,215,730	△ 6,886,626
固定資産除却費	4,557,659	10,816,504	△ 6,258,845
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,529,259	0	7,529,259
繰延運営権対価収益	△ 500,000	0	△ 500,000
長期前受金戻入額	△ 449,919,955	△ 477,093,836	27,173,881
支払利息	55,103,569	67,667,622	△ 12,564,053
受取利息及び配当金	△ 1,969	△ 1,321	△ 648
固定資産売却損益 (△は益)	0	54,805	△ 54,805
未収金の増減額 (△は増加)	31,804,441	△ 36,338	31,840,779
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 543,094	10,632	△ 553,726
前払金の増減額 (△は増加)	33,982,000	△ 15,869,580	49,851,580
未払金の増減額 (△は減少)	△ 45,815,585	△ 29,554,680	△ 16,260,905
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 79,591	258,478	△ 338,069
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 518,359	△ 484,013	△ 34,346
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 131,840	△ 83,219	△ 48,621
預り金の増減額 (△は減少)	△ 964,688	954,795	△ 1,919,483
小計	119,441,298	36,187,609	83,253,689
利息及び配当金の受取額	1,969	1,321	648
利息の支払額	△ 55,103,569	△ 67,667,622	12,564,053
業務活動によるキャッシュ・フロー	64,339,698	△ 31,478,692	95,818,390
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 265,609,218	△ 176,267,006	△ 89,342,212
有形固定資産の売却による収入	0	589,008	△ 589,008
国庫補助金等による収入	126,895,470	78,626,705	48,268,765
繰延運営権対価による収入	0	10,000,000	△ 10,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,713,748	△ 87,051,293	△ 51,662,455
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	155,400,000	173,800,000	△ 18,400,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 578,237,148	△ 582,423,118	4,185,970
他会計からの繰入金による収入	504,746,900	494,855,396	9,891,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,909,752	86,232,278	△ 4,322,526
資金増加額 (又は減少額)	7,535,702	△ 32,297,707	39,833,409
資金期首残高	150,073,556	182,371,263	△ 32,297,707
資金期末残高	157,609,258	150,073,556	7,535,702

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当期純利益をもとに資金収支を伴わない長期前受金戻入及び減価償却費等を調整すると 95,818,390円の増となった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、国庫補助金等による収入が増加した反面、管きょ建設改良工事等の有形固定資産の取得による支出等により 51,662,455円の減となった。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、他会計からの繰入金による収入が増加した反面、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減額等により 4,322,526円の減となった。

この結果、本年度の資金期末残高は、前年度に比べ 7,535,702円増加し、157,609,258円となっている。

む す び

本年度の公共下水道事業会計は、事業収益 675,264,839円に対し、事業費用 662,654,492円となり、12,610,347円の純利益を計上した。

業務面では、年間総汚水量は 1,470,299 m^3 であり、前年度に比して 32,926 m^3 の減となっている。

また、年間総有収水量は 1,340,806 m^3 であり、前年度に比して 24,497 m^3 の減、年間有収率は 91.2%であり、前年度に比して0.4ポイントの増となっている。

経営成績面では、事業収益は前年度の897,531,303円から222,266,464円、 24.8%減の675,264,839円であった。

これは主に、下水道使用料が 71.3%、174,175,608円、国庫補助金で 87.8%、 25,398,000円、資金の収入を伴わない長期前受金戻入で5.7%、 27,173,881円減少したことによるものである。

事業費用は、前年度の 897,199,273円から 234,544,781円、 26.1%減の 662,654,492円であった。

これは主に、処理場費で皆減、156,123,880円、管きょ費で99.0%、29,177,296円、総係費で9.1%、12,631,934円、支払利息及び企業債取扱諸費で 18.6%、 12,564,053円、ポンプ場費で皆減、10,310,383円減少したことによるものである。

しかしながら、前年度と同様、事業収益の中には一般会計からの補助金収入81,420,030円が含まれており、資金不足分を一般会計に依存した財務構造となっている。

また、汚水 1 m^3 当たりの収支では、下水道使用料単価は52.2円であり、前年度に比して 126.7円減少し、汚水処理原価も 97.6円、前年度に比して 151.5円減少している。この結果、1 m^3 につき 45.4円の欠損となり、前年度に比して24.8円の欠損が減少しているが、依然として下水道使用料収入で維持管理費用を賄っていない状況にある。

本市の公共下水道事業を将来にわたって持続可能なものとするために解決すべき課題として、次の4つ、供用開始から20年以上経過した東部処理区既存施設の老朽化、前述の一般会計繰入金への依存構造、今後想定される人口減少に伴う下水道使用料収入の減少、本市の厳しい財政状況を背景とした当該事業に従事する人員の不足が考えられている。

これらの課題に対し、水洗化率向上のための様々な取組のほか、民間運営ノウハウの活用による処理施設の包括的民間業務委託への移行、計画的かつ効率的な施設管理のための管きょ、ポンプ場及び処理場に関するストックマネジメント計画の策定と実施、経営状況を明確に把握し、効率的な事業運営を目指すための地方公営企業法全部適用事業への移行、下水道使用料の改定など、これまでも様々な対応策を講じてきているが、さらに、令和5年度から公共施設等運営権方式（コンセッション方式）を導入したところである。

これにより、一般会計繰入金への依存構造や人員の不足は、今後、徐々に改善される予定であるが、市におかれては、こうした対応策による効果がより一層発揮されるよう取り組むとともに、長期的かつ安定的な、市民の負担ができる限り少ない公共下水道事業の運営を目指して各種施策を進めていただきたい。

また、長年の懸案事項である西部処理区及び南部処理区の生活排水処理の課題についても、一般会計に係るものではあるが合併処理浄化槽の更なる普及促進、公共浄化槽制度の導入などについて、具体的な方策を検討され、課題解決に向けて進めていただきたい。

別 表

業 務 実 績 表

病院 別表 1

項 目		単位	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増 減 比 率 (%)	備 考
入 院 患 者 延 数		人	37,569	38,016	△ 447	△ 1.2	年 間 総 数
内 訳	内 科	〃	23,936	20,360	3,576	17.6	〃
	外 科	〃	7,135	5,027	2,108	41.9	〃
	整 形 外 科	〃	6,297	12,401	△ 6,104	△ 49.2	〃
	眼 科	〃	201	228	△ 27	△ 11.8	〃
入院患者延数（決算統計数値）		〃	39,739	40,344	△ 605	△ 1.5	〃
外 来 患 者 延 数		〃	62,673	69,479	△ 6,806	△ 9.8	〃
内 訳	内 科	〃	26,878	27,464	△ 586	△ 2.1	〃
	神 経 内 科	〃	1,439	1,364	75	5.5	〃
	外 科	〃	6,596	6,806	△ 210	△ 3.1	〃
	整 形 外 科	〃	8,394	16,392	△ 7,998	△ 48.8	〃
	産 婦 人 科	〃	15	41	△ 26	△ 63.4	〃
	小 児 科	〃	3,847	2,165	1,682	77.7	〃
	眼 科	〃	5,450	5,417	33	0.6	〃
	耳 鼻 い ん こ う 科	〃	2,547	2,418	129	5.3	〃
	脳 神 経 外 科	〃	1,859	1,834	25	1.4	〃
	泌 尿 器 科	〃	2,755	2,740	15	0.5	〃
	皮 膚 科	〃	2,893	2,838	55	1.9	〃
病 床 数		床	136	136	0	0.0	
病 床 利 用 率		%	75.5	76.6	△ 1.1	△ 1.4	入院患者延数÷病床延数×100
患者1日1人当たり収益A		円	23,145	23,098	47	0.2	医業収益÷入院外来患者延数
入院患者1日1人当たり収益		〃	38,432	38,802	△ 370	△ 1.0	入院収益÷入院患者延数
外来患者1日1人当たり収益		〃	8,928	9,896	△ 968	△ 9.8	外来収益÷外来患者延数
患者1日1人当たり費用B		〃	25,738	24,399	1,339	5.5	医業費用÷入院外来患者延数
差 引（A－B）		〃	△ 2,593	△ 1,301	—	—	
職員1人当たり医業収益C		千円	18,126	18,123	3	0.0	医業収益÷職員数
職員1人当たり医業費用D		〃	20,156	19,144	1,012	5.3	医業費用÷職員数
差 引（C－D）		〃	△ 2,030	△ 1,021	—	—	
職 員 数		人	128	137	△ 9	△ 6.6	3月31日現在

（注）この表における職員数は、常勤職員（三浦市立病院事業報告書 1 概況（5）職員に関する事項に記載された職員のうち会計年度任用職員を除いたもの）の人数である。

比 較 貸 借

借 方					
科 目	金 額		構 成 比		令和４年度に 対する比率
	令和５年度	令和４年度	令和５年度	令和４年度	
1 固 定 資 産	2,605,851,326	2,701,905,593	62.1	57.9	96.4
(1) 有形固定資産	2,597,108,226	2,692,662,493	61.9	57.7	96.5
イ土地	34,032,902	34,032,902	0.8	0.7	100.0
ロ建物	1,040,243,514	1,087,821,058	24.8	23.3	95.6
ハ建物附属設備	1,090,221,512	1,061,266,020	26.0	22.7	102.7
ニ構築物	7,159,872	7,674,222	0.2	0.2	93.3
ホ器械備品	424,815,911	501,158,776	10.1	10.7	84.8
ヘ車両	507,465	582,465	0.0	0.0	87.1
トリース資産	127,050	127,050	0.0	0.0	100.0
(2) 無形固定資産	443,100	443,100	0.0	0.0	100.0
イ電話加入権	443,100	443,100	0.0	0.0	100.0
(3) 投資その他の資産	8,300,000	8,800,000	0.2	0.2	94.3
イ長期貸付金	8,300,000	8,800,000	0.2	0.2	94.3
2 流 動 資 産	1,590,701,148	1,967,937,157	37.9	42.1	80.8
(1) 現金預金	961,134,271	1,266,153,805	22.9	27.1	75.9
(2) 未 収 金	618,764,694	686,492,826	14.7	14.7	90.1
イ医業未収金	323,769,008	383,416,574	7.7	8.2	84.4
ロ医業外未収金	126,344,990	174,835,052	3.0	3.7	72.3
ハその他未収金	168,650,696	128,241,200	4.0	2.7	131.5
(3) 貯 蔵 品	8,640,534	9,540,696	0.2	0.2	90.6
(4) 前 払 費 用	1,217,660	1,363,250	0.0	0.0	89.3
(5) 前 払 金	0	3,433,000	0.0	0.1	皆減
(6) その他流動資産	943,989	953,580	0.0	0.0	99.0
資 産 合 計	4,196,552,474	4,669,842,750	100.0	100.0	89.9

貸 方					
科 目	金 額		構 成 比		令和４年度に 対する比率
	令和５年度	令和４年度	令和５年度	令和４年度	
1 固 定 負 債	2,081,134,775	2,185,350,986	49.6	46.8	95.2
(1) 企 業 債	1,788,044,775	1,922,586,986	42.6	41.2	93.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,788,044,775	1,922,586,986	42.6	41.2	93.0
(2) 引 当 金	293,090,000	262,764,000	7.0	5.6	111.5
イ退職給付引当金	293,090,000	262,764,000	7.0	5.6	111.5
2 流 動 負 債	643,526,773	953,775,886	15.3	20.4	67.5
(1) 企 業 債	254,542,211	202,863,547	6.1	4.3	125.5
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	254,542,211	202,863,547	6.1	4.3	125.5
(2) 未 払 金	259,109,045	620,325,570	6.2	13.3	41.8
イ医 業 未 払 金	179,491,657	177,254,550	4.3	3.8	101.3
ロ医 業 外 未 払 金	4,591,139	638	0.1	0.0	719,614.3
ハそ の 他 未 払 金	75,026,249	443,070,382	1.8	9.5	16.9
(3) 前 受 金	9,842,900	9,842,900	0.2	0.2	100.0
(4) 引 当 金	108,783,000	107,874,000	2.6	2.3	100.8
イ賞 与 引 当 金	92,241,000	91,587,000	2.2	2.0	100.7
ロ法定福利費引当金	16,542,000	16,287,000	0.4	0.3	101.6
(5) 預 り 金	11,249,617	12,869,869	0.3	0.3	87.4
3 繰 延 収 益	125,075,554	99,061,721	3.0	2.1	126.3
(1) 長 期 前 受 金	296,522,116	258,923,792	7.1	5.5	114.5
イ受贈財産評価額	2,636,014	2,310,452	0.1	0.0	114.1
ロ寄 附 金	30,341,237	30,341,237	0.7	0.6	100.0
ハ国 庫 補 助 金	172,570,011	136,177,249	4.1	2.9	126.7
ニ県 補 助 金	27,928,018	27,048,018	0.7	0.6	103.3
ホ市 補 助 金	63,046,836	63,046,836	1.5	1.4	100.0
(2) 収益化累計額	△ 171,446,562	△ 159,862,071	△ 4.1	△ 3.4	107.2
負 債 合 計	2,849,737,102	3,238,188,593	67.9	69.3	88.0
1 資 本 金	2,426,598,195	2,302,449,195	57.8	49.3	105.4
(1) 固 有 資 本 金	67,852,672	67,852,672	1.6	1.5	100.0
(2) 繰 入 資 本 金	2,358,745,523	2,234,596,523	56.2	47.9	105.6
2 剰 余 金	△ 1,079,782,823	△ 870,795,038	△ 25.7	△ 18.6	124.0
(1) 欠 損 金	1,079,782,823	870,795,038	25.7	18.6	124.0
イ当年度未処理欠損金	1,079,782,823	870,795,038	25.7	18.6	124.0
資 本 合 計	1,346,815,372	1,431,654,157	32.1	30.7	94.1
負 債 資 本 合 計	4,196,552,474	4,669,842,750	100.0	100.0	89.9

業 務 実 績 表

水道 別表 1

項 目		単位	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増 減 比 率 (%)	備 考
行 政 区 域 内 人 口		人	39,819	40,584	△ 765	△ 1.9	3月31日現在
計画給水区域内人口		〃	39,819	40,584	△ 765	△ 1.9	〃
給 水 人 口		〃	39,816	40,581	△ 765	△ 1.9	〃
給 水 栓 数		栓	21,934	22,036	△ 102	△ 0.5	〃
普 及 率		%	100.0	100.0	0.0	0.0	給水人口÷計画給水区域内人口×100
配 水 量		m ³	5,626,080	5,711,117	△ 85,037	△ 1.5	年 間 総 量
給 水 量		〃	4,702,785	4,793,026	△ 90,241	△ 1.9	〃
内 訳	家 庭 用	〃	3,561,771	3,652,241	△ 90,470	△ 2.5	〃
	営 業 用	〃	1,018,104	1,015,772	2,332	0.2	〃
	官公署・学校用	〃	111,456	113,124	△ 1,668	△ 1.5	〃
	船 舶 用	〃	4,906	5,913	△ 1,007	△17.0	〃
	浴 場 用	〃	161	148	13	8.8	〃
	臨 時 用	〃	6,387	5,828	559	9.6	〃
有 収 水 量 率		%	83.6	83.9	△ 0.3	△ 0.4	給水量÷配水量×100
1 m ³ 当たり 供給単価A		円	220.15	211.75	8.40	4.0	
1 m ³ 当たり 給水原価B		〃	247.21	245.09	2.12	0.9	
差 引 (A－B)		〃	△ 27.06	△ 33.34	—	—	
職員1人当たり営業収益C		千円	66,546	58,084	8,462	14.6	営業収益÷損益勘定職員数
職員1人当たり営業費用D		〃	76,273	68,047	8,226	12.1	営業費用÷損益勘定職員数
差 引 (C－D)		〃	△ 9,727	△ 9,963	—	—	
職 員 数		人	19	21	△ 2	△ 9.5	3月31日現在

(注) この表における職員数は、会計年度任用職員を含めた職員数である。

比 較 貸 借

借 方					
科 目	金 額		構 成 比		令和４年度に 対する比率
	令和５年度	令和４年度	令和５年度	令和４年度	
1 固 定 資 産	15,027,036,788	15,250,918,845	97.5	98.3	98.5
（１）有形固定資産	11,134,519,446	11,356,717,851	72.2	73.2	98.0
イ土地	90,583,762	90,583,762	0.6	0.6	100.0
ロ建物	67,306,384	71,260,528	0.4	0.5	94.5
ハ構築物	10,824,374,634	11,030,632,111	70.2	71.1	98.1
ニ機械及び装置	146,927,304	158,264,288	1.0	1.0	92.8
ホ車両運搬具	381,222	381,222	0.0	0.0	100.0
ヘ工具器具及び備品	1,046,140	1,695,940	0.0	0.0	61.7
ト建設仮勘定	3,900,000	3,900,000	0.0	0.0	100.0
（２）無形固定資産	7,517,342	9,200,994	0.0	0.1	81.7
イ施設利用権	7,507,342	9,190,994	0.0	0.1	81.7
ロ電話加入権	10,000	10,000	0.0	0.0	100.0
（３）投資その他の資産	3,885,000,000	3,885,000,000	25.2	25.0	100.0
イ出 資 金	3,885,000,000	3,885,000,000	25.2	25.0	100.0
2 流 動 資 産	385,749,853	267,459,187	2.5	1.7	144.2
（１）現金預金	258,493,692	121,475,410	1.7	0.8	212.8
（２）未 収 金	111,521,554	130,989,720	0.7	0.8	85.1
イ営業未収金	105,913,971	106,324,912	0.7	0.7	99.6
ロ営業外未収金	0	3,006,132	0.0	0.0	皆減
ハその他未収金	5,607,583	21,658,676	0.0	0.1	25.9
（３）貯 蔵 品	11,734,607	10,994,057	0.1	0.1	106.7
（４）その他流動資産	4,000,000	4,000,000	0.0	0.0	100.0
イ保管有価証券	4,000,000	4,000,000	0.0	0.0	100.0
資 産 合 計	15,412,786,641	15,518,378,032	100.0	100.0	99.3

(単位：円、%)

貸 方					
科 目	金 額		構 成 比		令和4年度に 対する比率
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	
1 固 定 負 債	3,136,827,293	3,233,155,496	20.4	20.8	97.0
(1) 企 業 債	3,047,159,663	3,158,933,328	19.8	20.4	96.5
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,047,159,663	3,158,933,328	19.8	20.4	96.5
(2) 引 当 金	89,667,630	74,222,168	0.6	0.5	120.8
イ 退職給付引当金	82,230,575	66,785,113	0.5	0.4	123.1
ロ 修繕引当金	7,437,055	7,437,055	0.0	0.0	100.0
2 流 動 負 債	617,118,168	581,190,494	4.0	3.7	106.2
(1) 企 業 債	319,173,665	373,556,396	2.1	2.4	85.4
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	319,173,665	373,556,396	2.1	2.4	85.4
(2) 未 払 金	195,668,863	110,140,336	1.3	0.7	177.7
イ 営業未払金	99,586,812	73,958,938	0.6	0.5	134.7
ロ 営業外未払金	2,852,800	4,779,200	0.0	0.0	59.7
ハ その他未払金	93,229,251	31,402,198	0.6	0.2	296.9
(3) 未 払 費 用	1,260,344	1,118,120	0.0	0.0	112.7
(4) 前 受 金	40,660,929	36,443,207	0.3	0.2	111.6
イ 営業前受金	5,985,629	5,584,907	0.0	0.0	107.2
ロ 営業外前受金	34,675,300	30,858,300	0.2	0.2	112.4
(5) 引 当 金	9,177,671	8,336,229	0.1	0.1	110.1
イ 賞与引当金	7,727,585	7,022,185	0.1	0.0	110.0
ロ 法定福利費引当金	1,450,086	1,314,044	0.0	0.0	110.4
(6) 預 り 金	47,176,696	47,596,206	0.3	0.3	99.1
(7) 預り保証有価証券	4,000,000	4,000,000	0.0	0.0	100.0
3 繰 延 収 益	2,295,272,862	2,400,880,712	14.9	15.5	95.6
(1) 長 期 前 受 金	5,060,981,103	5,066,775,970	32.8	32.7	99.9
イ 受贈財産評価額	1,530,895,439	1,539,672,540	9.9	9.9	99.4
ロ 工事負担金	1,084,782,176	1,081,520,523	7.0	7.0	100.3
ハ 国庫補助金	354,488,147	354,539,637	2.3	2.3	100.0
ニ 県 補 助 金	163,132,654	163,132,654	1.1	1.1	100.0
ホ 市 補 助 金	144,949,000	144,949,000	0.9	0.9	100.0
ヘ その他長期前受金	1,782,733,687	1,782,961,616	11.6	11.5	100.0
(2) 収益化累計額	△ 2,765,708,241	△ 2,665,895,258	△ 17.9	△ 17.2	103.7
負 債 合 計	6,049,218,323	6,215,226,702	39.2	40.1	97.3
1 資 本 金	7,782,988,120	7,782,988,120	50.5	50.2	100.0
(1) 固 有 資 本 金	76,546,985	76,546,985	0.5	0.5	100.0
(2) 再評価組入資本金	11,941,572	11,941,572	0.1	0.1	100.0
(3) 繰 入 資 本 金	4,908,100,000	4,908,100,000	31.8	31.6	100.0
(4) 組 入 資 本 金	2,786,399,563	2,786,399,563	18.1	18.0	100.0
2 剰 余 金	1,580,580,198	1,520,163,210	10.3	9.8	104.0
(1) 利 益 剰 余 金	1,580,580,198	1,520,163,210	10.3	9.8	104.0
イ 当年度未処分利益剰余金	1,580,580,198	1,520,163,210	10.3	9.8	104.0
資 本 合 計	9,363,568,318	9,303,151,330	60.8	59.9	100.6
負 債 資 本 合 計	15,412,786,641	15,518,378,032	100.0	100.0	99.3

業 務 実 績 表

公共下水道 別表 1

項 目	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増 減 比 率 (%)	備 考
行政区域内人口	人	40,275	41,040	△ 765	△ 1.9	3月31日現在
行政区域内世帯数	世帯	19,881	19,966	△ 85	△ 0.4	〃
処理区域内人口	人	14,435	14,628	△ 193	△ 1.3	〃
処理区域内世帯数	世帯	7,050	7,081	△ 31	△ 0.4	〃
水洗化人口	人	13,247	13,301	△ 54	△ 0.4	〃
水洗化世帯数	世帯	6,381	6,349	32	0.5	〃
普及率	%	35.8	35.6	0.2	0.6	処理区域内人口÷行政区域内人口×100
水洗化率	〃	91.8	90.9	0.9	1.0	水洗化人口÷処理区域内人口×100
汚水量	m ³	1,470,299	1,503,225	△ 32,926	△ 2.2	年間総量
有収水量	〃	1,340,806	1,365,303	△ 24,497	△ 1.8	〃
有収率	%	91.2	90.8	0.4	0.4	有収水量÷汚水量×100
1 m ³ 当たり使用料単価 A	円	52.2	178.9	△ 126.7	△70.8	下水道使用料収入÷有収水量
1 m ³ 当たり 処理原価 B	〃	97.6	249.1	△ 151.5	△60.8	汚水処理費÷有収水量
差 引 (A－B)	〃	△ 45.4	△ 70.2	—	—	
経 費 回 収 率	%	53.50	71.81	△ 18.31	△25.5	下水道使用料÷汚水処理費（ 公費負担部分を除く。）×100
職員1人当たり営業収益C	千円	9,052	22,355	△ 13,303	△59.5	営業収益÷損益勘定職員数
職員1人当たり営業費用D	〃	75,460	75,006	454	0.6	営業費用÷損益勘定職員数
差 引 (C－D)	〃	△ 66,408	△ 52,651	—	—	
職 員 数	人	11	12	△ 1	△ 8.3	3月31日現在

(注) この表における職員数は、会計年度任用職員を含めた職員数である。

比 較 貸 借

借 方					
科 目	金 額		構 成 比		令和4年度に 対する比率
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	
1 固 定 資 産	13,094,804,774	13,306,082,319	98.7	98.3	98.4
(1) 有 形 固 定 資 産	13,094,804,774	13,306,082,319	98.7	98.3	98.4
イ 土 地	1,825,551,238	1,825,551,238	13.8	13.5	100.0
ロ 建 物	810,273,943	801,509,123	6.1	5.9	101.1
ハ 構 築 物	9,614,801,205	9,988,291,187	72.5	73.8	96.3
ニ 機 械 及 び 装 置	780,402,388	660,410,771	5.9	4.9	118.2
ホ 建 設 仮 勘 定	63,776,000	30,320,000	0.5	0.2	210.3
2 流 動 資 産	175,278,489	232,986,134	1.3	1.7	75.2
(1) 現 金 預 金	157,609,258	150,073,556	1.2	1.1	105.0
(2) 未 収 金	17,669,231	48,930,578	0.1	0.4	36.1
イ 営 業 未 収 金	10,142,192	48,878,461	0.1	0.4	20.7
ロ その他未収金	7,527,039	52,117	0.1	0.0	14,442.6
(3) 前 払 金	0	33,982,000	0.0	0.3	皆減
資 産 合 計	13,270,083,263	13,539,068,453	100.0	100.0	98.0

(単位：円、%)

貸 方					
科 目	金 額		構 成 比		令和４年度に 対する比率
	令和５年度	令和４年度	令和５年度	令和４年度	
1 固 定 負 債	2,502,390,221	2,889,511,897	18.9	21.3	86.6
(1) 企 業 債	2,494,860,962	2,889,511,897	18.8	21.3	86.3
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,494,860,962	2,889,511,897	18.8	21.3	86.3
(2) 引 当 金	7,529,259	0	0.1	0.0	皆増
イ 退職給付引当金	7,529,259	0	0.1	0.0	皆増
2 流 動 負 債	644,025,656	719,721,932	4.9	5.3	89.5
(1) 企 業 債	550,850,935	579,037,148	4.2	4.3	95.1
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	550,850,935	579,037,148	4.2	4.3	95.1
(2) 未 払 金	88,185,809	134,001,394	0.7	1.0	65.8
イ 営 業 未 払 金	17,941,229	93,079,278	0.1	0.7	19.3
ロ 営 業 外 未 払 金	3,868,500	3,773,400	0.0	0.0	102.5
ハ その他未払金	66,376,080	37,148,716	0.5	0.3	178.7
(3) 未 払 費 用	444,978	524,569	0.0	0.0	84.8
(4) 引 当 金	4,289,012	4,939,211	0.0	0.0	86.8
イ 賞 与 引 当 金	3,638,021	4,156,380	0.0	0.0	87.5
ロ 法定福利費引当金	650,991	782,831	0.0	0.0	83.2
(5) 預 り 金	254,922	1,219,610	0.0	0.0	20.9
3 繰 延 収 益	8,973,040,596	8,791,818,181	67.6	64.9	102.1
(1) 長 期 前 受 金	11,005,949,967	10,382,063,231	82.9	76.7	106.0
イ 受贈財産評価額	1,792,330,172	1,797,498,992	13.5	13.3	99.7
ロ 負担金及び分担金	3,831,615,958	3,325,358,558	28.9	24.6	115.2
ハ 補 助 金	5,382,003,837	5,259,205,681	40.6	38.8	102.3
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,042,409,371	△ 1,600,245,050	△ 15.4	△ 11.8	127.6
(3) 繰延運営権対価	10,000,000	10,000,000	0.1	0.1	100.0
(4) 繰 延 運 営 権 対 価 収 益 化 累 計 額	△ 500,000	0	0.0	0.0	皆減
負 債 合 計	12,119,456,473	12,401,052,010	91.3	91.6	97.7
1 資 本 金	127,103,029	127,103,029	1.0	0.9	100.0
(1) 固 有 資 本 金	127,103,029	127,103,029	1.0	0.9	100.0
2 剰 余 金	1,023,523,761	1,010,913,414	7.7	7.5	101.2
(1) 資 本 剰 余 金	928,793,053	928,793,053	7.0	6.9	100.0
イ 受贈財産評価額	10	10	0.0	0.0	100.0
ロ 負担金及び分担金	191,845,138	191,845,138	1.4	1.4	100.0
ハ 補 助 金	736,947,905	736,947,905	5.6	5.4	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	94,730,708	82,120,361	0.7	0.6	115.4
イ 建設改良積立金	59,884,174	0	0.5	0.0	皆増
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	34,846,534	82,120,361	0.3	0.6	42.4
資 本 合 計	1,150,626,790	1,138,016,443	8.7	8.4	101.1
負 債 資 本 合 計	13,270,083,263	13,539,068,453	100.0	100.0	98.0

